

「その他」の部数は、「30部」までです。

「卸売価格」≥「1部当たりの原価」になっているか確認してください。

＜刊行経費＞（紙媒体で刊行する場合又は紙媒体と電子媒体双方で刊行する場合）

発行部数			定価 (税込) (D)	卸売価格 (税込)	1部当たりの原価 (A) / (C)	直接出版費 (税込) (A)
市販用	その他	計(C)				
620部	30部	650部	7,500円	5,250円	4,410円	2,866,500円

ページ数
300頁

刊行補助限度額 (E) 直接出版費(A) - {定価(D) × 0.7 × 0.5 × (発行部数(C) × 0.6)} (E) = 平成28年度に刊行のみ行った場合の補助限度額	1,842,750円
--	------------

出版社等への原稿組入日	発行年月日
平成28年6月1日	平成29年1月31日

出版社等名	出版契約額
(株)〇〇社	1,000,000円

＜刊行経費＞（電子媒体のみで刊行する場合）

直接出版費(税込)(A)
円

刊行補助 直接出版費(A) × 0.8 (E) = 平成28年度に刊行のみ行った場合の補助限度額

正しく計算されているか確認してください。
(1円未満切り捨て)

出版社等への原稿組入日	発行年月日
平成 年 月 日	平成 年 月 日

出版社等名	出版契約額
	円

＜翻訳・校閲経費＞

翻訳対象和文 図書・論文名	和文400字詰 原稿用紙換算枚数	枚
翻訳後の原稿枚数(200ワード詰)	枚	校閲原稿枚数(200ワード詰)
		枚

翻訳・校閲経費		
翻訳経費	校閲経費	計(B)
円	円	円

翻訳・校閲及び刊行 補助限度額 (B) + (E)
円

翻訳・校閲期間開始日	翻訳・校閲期間完了日
平成 年 月 日	平成 年 月 日

(B) = 平成28年度に翻訳・校閲のみ行った場合の補助限度額
(B) + (E) = 平成28年度に翻訳・校閲から刊行まで行った場合の補助限度額

翻訳者	校閲者
-----	-----

1. この様式の提出にあたっては所定の様式を使用し、交付申請書の写を一部添付してください。
作成にあたり、誤記入した場合は改めて作成し直してください。
(訂正印及び修正液等の使用による訂正は認めません。)
2. 「代表者連絡先」欄の記入方法は、以下のとおりです。
 - ① 代表者が研究機関に所属し機関管理となる場合は、所属機関の所在地・機関番号・所属機関名・部局・職名を記入してください。
(記入例)

〒〇〇〇-〇〇〇〇	機関番号 (1 2 3 4 5)
東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇	
〇〇大学 〇〇学部 教授	
 - ② 上記①以外(個人管理となる)の場合は、交付申請書に記載の住所を記入してください。
ただし、交付決定後に「様式C-59-2 連絡先等登録票(研究成果公開促進費)」により所在地・連絡先変更の届出を行っている場合は、変更後の所在地・連絡先を記入してください。
(記入例)

〒〇〇〇-〇〇〇〇	機関番号(所属機関なし)
東京都千代田区麴町〇-〇-〇	
3. 「課題番号」「交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号、交付決定額を記入してください。ただし、交付決定後に、「様式C-54-2 事業計画変更承認申請書(研究成果公開促進費)」「学術図書」により事業計画変更の申請を行い、その結果交付決定額に変更があった場合は、変更後の交付決定額を記入してください。
4. 「様式C-54-2 事業計画変更承認申請書(研究成果公開促進費)」「学術図書」を提出した場合は、おもて面の下欄に申請日を記入してください。
5. 平成28年度に「刊行」をした場合はうら面の<刊行経費>欄に必要な事項を記入してください。
なお、当該欄の記入に当たっては、出版社から様式C-53-1又はC-53-2「費用計算書(直接出版費)」を徴した上で、必要事項を正しく転記してください。

[費用計算書(直接出版費)から転記する事項]

- ①発行部数(市販用、その他)
- ②定価
- ③卸売価格
- ④一部あたりの原価
- ⑤直接出版費
- ⑥ページ数(刊行物のページ数と相違ないか確認をしてください。)
- ⑦出版社等への原稿組入日
- ⑧発行年月日
- ⑨出版社等名
- ⑩出版契約額(補助金を含めた、実際に出版社に支払う金額を記載してください。)

「刊行補助限度額」については、上記①～⑩を転記した上で、「直接出版費(A) - {定価(D) × 0.7 × 0.5 × (発行部数(C) × 0.6)} (電子媒体のみ刊行する場合は「直接出版費(A) × 0.8)」に数値を当てはめ、算出した数値を記入してください。

※注意事項 (特に外国の出版社から出版した場合)

刊行物に発行年月日が記載されていない場合は、出版社から「発行証明書(発行年月日が確認できるもの)」等を徴した上で、実績報告書に添付して、日本学術振興会へ提出してください。

6. 平成28年度に「翻訳」、「校閲」又は「その両方」を行った場合は、うら面の＜翻訳・校閲経費＞欄に必要事項を記入してください。

なお、当該欄の記入に当たっては、翻訳者・校閲者からそれぞれ様式C-53-3「費用計算書（翻訳・校閲経費）」を徴した上で、必要事項を正しく転記してください。平成28年度に「翻訳・校閲」のみを行った場合は、計（B）に翻訳・校閲経費の合計を記入してください。

平成28年度に「翻訳・校閲の上、刊行」した場合は、計（B）に翻訳・校閲経費の合計、及び「（B）＋（E）」に翻訳・校閲経費の合計＋刊行補助限度額を記入してください。

7. すべての項目について、数値が「0」の場合は空欄にせず、必ず「0」と記入してください。